

財務会計論（理論）

【的中度：Aレベル(高)】

本試験問題	TAC答練
<div>令和6年本試験 第3問 問題1 問2（1）「固定資産の減損」</div> <div>問 2 「固定資産の減損に係る会計基準」において、①減損損失の認識を行うかどうかを判定する際には、割引後将来キャッシュ・フローの金額ではなく、割引前将来キャッシュ・フローの金額を用いる理由について説明しなさい。また、②減損損失を測定する際に、回収可能価額が用いられる理由について、固定資産に対する投資の回収方法の観点から説明しなさい。</div>	<div>論文応用答練 第1回 第1問 問題2 問4</div> <div>「減損基準」では、減損の存在が相当程度に確実な場合に限り、減損損失を認識することとされている。その理由を説明しなさい。</div>
<div>令和6年本試験 第4問 問題1 問2 「固定資産の減損」</div> <div>退職給付見込額の期間帰属方法として、期間定額基準と給付算定式基準の選択適用が認められている。そのうち、期間定額基準を選択することが認められている根拠を説明しなさい。</div>	<div>理論補強答練 第1回 問題3 問2</div> <div>平成24年基準では、退職給付見込額の期間帰属方法について、給付算定式基準と期間定額基準の選択適用を認めることとされた。そこで、平成24年基準が期間定額基準を認めている理由を、無形固定資産の償却との共通点に着目しながら説明しなさい。</div>
<div>令和6年本試験 第4問 問題2 問1（2）「固定資産」</div> <div>問 1 （1）耐用年数の変更に関する影響額については、①臨時償却として、その変更期間で一時に認識する方法および②当期以降の費用配分に影響させる方法の2通りが考えられる。これらの方法のうち、現在の日本の会計基準で採用されている方法に基づいて、X3年度に計上される機械装置 No. 0001 の減価償却費を計算しなさい。なお、その計算過程も示すこと。 ② 上記①①または②のうち、現在の日本の会計基準で採用されていない方法について、採用されていない理由を述べなさい。</div>	<div>論文直前答練 第3回 第2問 問題2 問2</div> <div>臨時償却が認められなくなった理由を説明しなさい。ただし、国際的な会計基準とのコンバージェンス以外の理由を答えること。</div>
<div>令和6年本試験 第4問 問題3 問2「金融商品」</div> <div>個別財務諸表において、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。したがって、子会社株式及び関連会社株式は、時価による評価は行われない。そのような評価を行う理由を述べなさい。</div>	<div>論文問題集 第18章 13</div> <div>子会社株式及び関連会社株式の意義を述べ、個別財務諸表上の貸借対照表価額等を説明しなさい</div>
<div>令和6年本試験 第4問 問題4 問1「純資産－自己株式」</div> <div>純資産の部に計上された自己株式の処分によって生じた自己株式処分差損については、①利益剰余金の額の減少とする考え方と②資本剰余金の額の減少とする考え方がある。これについて、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」においては、自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額するものとされ、②の考え方が採用されている。 (1)①の考え方の根拠を説明しなさい。 (2)②の考え方が採用されている理由を説明しなさい。</div>	<div>論文基礎答練 第3回 第1問 問題2 問4</div> <div>自己株式処分差損については、「資本剰余金の額の減少として会計処理する方法」（G法）と「利益剰余金の額の減少として会計処理する方法」（H法）が考えられる。そこで、（1）現行制度上はいずれの方法が採用されているか示し、（2）現行制度上、その方法が採用されている理由を説明しなさい。</div>

令和6年本試験 第4問 問題4 問2 「純資産－自己株式」

当社は、X社が保有する当社の普通株式 80 株（時価 20,000 円／株）を無償で取得した。「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」に基づき、次の(1)および(2)に答えなさい。
(1)この取引により取得した株式の会計処理方法を答えなさい。(2)(1)の処理方法が採用される理由を説明しなさい。

令和5年本試験 第4問 問題3 問1 「税効果会計」

- 問題 3** 「税効果会計に係る会計基準」および「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づいて、繰延税金資産の回収可能性に関する次の **問 1** ～ **問 3** に答えなさい。なお、個別財務諸表に適用される税効果会計を前提として解答すること。
- 問 1** 将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性については、次の(1)～(3)に基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかを判断する。下記の①、②に当てはまる語句を答えなさい。
- (1) 収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得
 - (2) (①) に基づく一時差異等加減算前課税所得
 - (3) 将来(②)

令和4年本試験 第4問 問題4 問2 「退職給付」

損益計算書において、過去勤務費用の遅延認識が認められる理由を説明しなさい。

令和4年本試験 第5問 問題3 問2 「外貨換算会計」

連結財務諸表を作成するにあたり、保有する在外連結子会社に対する持分が支配の継続する範囲で減少する場合と、在外連結子会社から在外持分法適用会社へとその持分が減少する場合とのそれぞれについて、親会社が行わなければならない持分の変動に係る為替換算調整勘定の会計処理について説明しなさい。

令和3年本試験 第3問 問題2 問2 「四半期財務諸表」

四半期財務諸表の性格付けについては、「実績主義」と「予測主義」という2つの異なる考え方がある。わが国の会計基準では、どちらの考え方を基本としているか。また、その考え方が採用された理由について、国際的な会計基準とのコンバージェンスを図るためといった理由の他に2つ述べなさい。

論文基礎答練 第3回 第1問 問題2 問2

自己株式の無償取得については、(1)「自己株式を時価で測定する方法」(C法)と(2)「自己株式の数のみの増加として処理する方法」(D法)が考えられる。そこで、それぞれの方法の論拠を説明しなさい。

確認問題集 第29章 06

貸借対照表に繰延税金資産として計上することが認められる金額について説明しなさい。また、そのような繰延税金資産の計上の可否(回収可能性の判断)に係る具体的な判断要件を3つ示しなさい

論文直前答練 第3回 第3問 問題2 問1 (2)

「退職給付に関する会計基準」では、退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して一時の費用とすることが認められている。その理由を、過去勤務費用を遅延認識する理由を述べたうえで、説明しなさい。

確認問題集 第23章 16

為替換算調整勘定の性格について述べなさい。また、為替換算調整勘定の取崩しについて、持分変動(減少)により連結子会社の支配を喪失した場合と持分変動(減少)によっても連結子会社の支配が継続される場合とに分けてそれぞれ説明しなさい。

論文直前答練 第1回 第2問 問2 (2)

四半期財務諸表の性格付けについては、「実績主義」と「予測主義」という2つの異なる考え方がある。そこで、それぞれの考え方を説明し、「四半期会計基準」において採用されている考え方を、その理由と共に明らかにしなさい。

令和3年本試験 第4問 問題1 問2 「ストックオプション等」
すでに付与したストック・オプションに対して行使価格等の条件変更を行った結果、条件変更後の公正な評価単価が付与日における公正な評価単価を上回った場合は、その差額を以後の 期間に追加的に配分するが、下回った場合はその差額に対する特段の処理は行わず、付与日現在の公正な評価単価に基づいた費用計上を継続する。公正な評価単価の下方への変動に対して、このような規定を会計基準が採用した理由を説明しなさい。
令和3年本試験 第4問 問題2 問2 「税効果会計」
「期間差異」と「一時差異」の定義について述べたうえで、両者の違いについて説明しなさい。
令和3年本試験 第4問 問題4 問2 (1) 「退職給付」
<div>問 2 退職給付のための資産に関する次の(1)および(2)に答えなさい。</div> <div>(1) 企業年金制度に基づき、退職給付のために資産を年金資産として企業外部で運用する場合、貸借対照表上、退職給付債務から当該年金資産を差し引くことになるが、その理由について述べなさい。</div> <div>(2) 退職給付のための資産を企業内部で運用する場合、いかなる会計処理を行うかについて、その理由を含めて説明しなさい。</div>



論文式全国公開模試 第1回 第4問 問題3 問3 (1)
× 2 年度における条件変更の結果、条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が 6 千円／個であった場合には、× 2 年度における株式報酬費用の金額を 10,215 千円 とすることも考えられる。そこで、(1) このような処理の問題点を説明しなさい。
確認問題集 第30章 03
期間差異と一時差異について意義を述べ、両者の相違を説明しなさい。
確認問題集 第28章 22
退職給付に係る負債の計上額の計算にあたって年金資産の額をどのように取り扱うか説明しなさい。

本試験問題

令和7年本試験 第3問 問題2 問2（1）「中間財務諸表」

中間財務諸表の性格付けについては、「実績主義」と「予測主義」の2つの考え方があ
る。
(1)それぞれの考え方を説明しなさい。

令和7年本試験 第3問 問題2 問2（2） 「中間財務諸表」

「中間財務諸表に関する会計基準」では「四半期財務諸表に関する会計基準」を踏襲
し、一定の条件を満たした場合に原価差異の繰延処理が認められている。我が国の会計
基準では「実績主義」の考え方を基本としているにもかかわらず、中間財務諸表におい
て原価差異の繰延処理が認められているのはなぜか。その理由を述べなさい。

令和7年本試験 第3問 問題2 問3 「中間財務諸表」

中間財務諸表の作成においては、繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たり、前年
度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用できると
されているが、どのような場合に当該簡便的な取扱いが認められるか述べなさい。

令和7年本試験 第4問 問題2 問2 「退職給付」

- 問 2

数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年
数で按分した額を每期費用処理するとされる。
(1) 費用処理年数は、一定の年数を継続的に適用する必要があるとされる。その理由を述べ
なさい。
(2) 平均残存勤務期間について、どのような場合に見直しを検討を行うのか、述べなさい。

令和7年本試験 第4問 問題4 問2 「固定資産」

交換により固定資産を取得した場合の取得原価は、①交換に供された自己が所有してい
た資産の適正な簿価とする方法、②交換に供された自己が所有していた資産の時価とす
る方法、③ 交換により取得した固定資産の時価とする方法が考えられる。以下の(1)お
よび(2)の取引において、取得した固定資産の取得原価は、上記の①～③のいずれの方法
により決定することが適切と考えられるか。適切と考えられる方法の番号およびその理
由を答えなさい。
(1)当社は、X 社保有の建物 A（取得原価 35,000,000円、減価償却累計額 7,000,000
円、時価25,000,000円）を、当社が店舗として利用していた当社保有の建物 B（取得原
価50,000,000円、減価償却累計額20,000,000 円、時価25,000,000円）との交換により取
得した。なお、取得した建物 A は、店舗として利用する予定である。
(2)当社は、Y 社保有の土地（取得原価12,500,000円、時価15,000,000円）を当社保有の
上場株式会社である C 社株式（帳簿価額 14,000,000 円、時価15,000,000 円）との交換によ
り取得した。なお、取得した土地は、工場用地として利用する予定である。

TAC答練

問題集② 第32章 01

四半期財務諸表の性格付けに関し、①実績主義と予測主義を説明しなさい。また、②
「四半期基準」において、実績主義を基本に据えて四半期財務諸表を作成することとさ
れている理由を説明しなさい。

問題集② 第32章 02

「四半期基準」において、四半期特有の会計処理として原価差異の繰延処理が認められ
ている理由を説明しなさい。

論文応用答練 第1回 第3問 問題2 問5（2）

「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」では、重要な企業結合や事業分離、業績
の著しい好転又は悪化、その他経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異
等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められる場合、繰延税金資産
の回収可能性の判断にあたり、どのような簡便的な取扱いが認められているか述べな
さい。なお、答案作成上、具体的な金額に言及する必要はない。

論文式全国公開模試 第1回 第4問 問題2 問3

数理計算上の差異の費用処理年数を平均残存勤務期間内の一定の年数とした場合であっ
て、その後、費用処理年数を変更しようとするとき、これは会計方針の変更となるか、
会計上の見積りの変更となるか、両者を区別する判断基準を説明しなさい。

問題集② 第8章 02

等価交換により取得した固定資産の取得原価を、同一種類かつ同一用途の固定資産同士
の交換の場合と、同一種類かつ同一用途の固定資産同士の交換以外の場合とに分けて説
明しなさい。

令和6年本試験 第5問 問題2 問1 「純資産－総論」

問題 2

連結財務諸表に関して、次の 問 1 ～ 問 3 に答えなさい。 問 1 は 150 字以内、 問 2 および 問 3 は各 250 字以内で横書きで解答すること(句読点や括弧も 1 字とする。)。解答は、修正等により答案用紙のマス目の周囲に及んでもよいが、指定の字数以内で記述すること。

問 1

現行の会計制度において、「非支配株主持分」は連結貸借対照表のどこに表示されるか。そこに表示される理由とともに説明しなさい。

令和6年本試験 第5問 問題2 問2 「持分法会計」

問題 2

連結財務諸表に関して、次の 問 1 ～ 問 3 に答えなさい。 問 1 は 150 字以内、 問 2 および 問 3 は各 250 字以内で横書きで解答すること(句読点や括弧も 1 字とする。)。解答は、修正等により答案用紙のマス目の周囲に及んでもよいが、指定の字数以内で記述すること。

問 1

現行の会計制度において、「非支配株主持分」は連結貸借対照表のどこに表示されるか。そこに表示される理由とともに説明しなさい。

問 2

現行の会計制度においては、親会社が子会社を、連結の対象としても持分法の対象としても、連結損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」は同じ金額になる。このことについて、連結処理の場合と持分法処理の場合において、どのような処理を経て同じ金額になるのか、具体的な連結損益計算書の科目名を用いて説明しなさい。解答に当たっては、当該子会社には非支配株主が存在すること、投資は一回のみで取得関連費用はなく投資後の一部売却もないこと、投資時の当該子会社の資産・負債は時価と簿価が一致していること、を前提とする。

令和5年本試験 第3問 問題2 問2 (2) b 「リース取引」

(2) オペレーティング・リース取引は、以下の a および b の場合、借手の立場を前提として、リース契約時にどのように会計処理がなされるかを借方・貸方それぞれについて説明しなさい。なお、リース料の支払は後払いとする。

a (1)で選択したリース取引の本質(我が国における現行の会計基準で採用されている考え方)に基づく場合

b (1)で選択しなかったリース取引の本質(我が国における現行の会計基準で採用されていない考え方)に基づく場合

令和5年本試験 第4問 問題2 問2 「収益認識」

問題 2 「収益認識に関する会計基準」および同適用指針、次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、 問 1 および 問 2 に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 甲社との契約内容

当社は、甲社との間で、以下の(1)～(3)の内容の契約を締結した。

- (1) 製品 A を甲社に販売し、移転する。
- (2) 追加的な支払なしに、製品 A の操作方法について 30 時間以内の訓練サービスを受ける権利を提供する。
- (3) 購入日から 1 年間にわたり、製品 A が合意された仕様に従って機能することを保証する。

問 2 〔資料Ⅰ〕に示された甲社との契約において、保証は、(3)に示された内容のみである。この場合、当該保証に対して、当社がどのような会計処理を行うのかを、説明しなさい。

論文問題集 第13章 06

①評価・換算差額等，②新株予約権，③非支配株主持分が，純資産の部の株主資本以外の項目とされる理由を説明しなさい。

論文確認問題集 第20章 02

完全連結（全部連結）と持分法を比較して説明しなさい。

確認問題集 第9章 02

「リース論点整理」で検討されている今後の会計処理の考え方を示しなさい。

論文応用答練 第2回 第2問 問題1 問2 (3)

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における負債の定義を示したうえで、A 社が計上する製品保証引当金が、負債の定義を充たすか否かを説明しなさい。